



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月4日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 瀧澤 利治
問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	42,303	△6.0	4,885	15.7	4,860	8.3	3,599	28.3
2025年3月期第3四半期	44,994	△2.7	4,222	△22.5	4,487	△22.5	2,804	△29.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,238百万円 (32.6%) 2025年3月期第3四半期 2,442百万円 (△48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	204.40	—
2025年3月期第3四半期	159.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	82,884	51,197	61.7
2025年3月期	77,823	50,521	64.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 51,161百万円 2025年3月期 50,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	75.00	—		
2026年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△3.5	7,000	23.5	7,000	16.7	4,800	2.6	272.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) トルクシステム株式会社

除外 2社 (社名) バルカーシール(上海)有限公司、株式会社バルカーエスイーエス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	18,688,733株	2025年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,068,016株	2025年3月期	1,092,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	17,610,893株	2025年3月期3Q	17,594,198株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2026年2月4日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.valqua.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 海外売上高	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

●概況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、2期目となる中期経営計画“New Frontier 2026”（NF2026）で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、不透明感が増す事業環境下において収益の確保を図りつつ、半導体景況の回復と今後の市場拡大に向けた生産拠点の整備・増強などの施策を推進しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が423億3百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益が48億8千5百万円（同15.7%増）、経常利益が48億6千万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が35億9千9百万円（同28.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における受注高は423億5千3百万円、当四半期末の受注残高は110億8千1百万円となりました。なお、第3四半期連結期間（3か月）における受注高は154億9千1百万円でございます。

●事業セグメント別の状況

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、シリコンウエハーリサイクル事業の事業会社売却に伴い、当連結会計年度から事業セグメントを変更しております。詳細につきましては、8ページのセグメント情報等の注記をご参照ください。

・シール製品事業

シール製品事業は、プラント市場向けで設備メンテナンス件数減少の影響を受けたものの、先端産業市場向け高機能シール製品の販売が高水準に推移したことにより、売上高は317億1千8百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は47億2千1百万円（同30.7%増）となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、先端産業市場向けのフッ素樹脂加工品・タンクの販売が大きく減少したことに加え、プラント市場向けのフッ素樹脂バルブ・タンクなどの需要の調整が続き、売上高は105億8千5百万円（前年同期比14.9%減）、また事業体制および生産拠点の見直しに関連する費用の計上を反映し、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は828億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億6千1百万円増加いたしました。流動資産は477億3千8百万円となり、13億8百万円増加いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加15億1千万円、商品及び製品の増加5億6千5百万円、その他の流動資産に含まれる未収入金の増加4億5千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億3千9百万円、現金及び預金の減少5億9千9百万円等であります。固定資産は351億4千5百万円となり、37億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加17億9千5百万円、建物及び構築物の増加17億9千4百万円、建設仮勘定の減少21億4百万円、無形固定資産ののれんの増加17億6百万円、投資有価証券等の投資その他の資産の増加7億5百万円等であります。

負債は、316億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億8千4百万円増加いたしました。流動負債は187億7千2百万円となり、2億2百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金金の増加16億7千2百万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少9億4千8百万円、未払法人税等の減少7億6千6百万円等であります。固定負債は129億1千4百万円となり、41億8千2百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金金の増加41億2千3百万円、繰延税金負債の増加2億6千3百万円、退職給付に係る負債1億3千1百万円の減少等であります。

純資産は511億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4千9百万円、為替換算調整勘定の減少5億3千万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から61.7%となり、3.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績は、主に機能樹脂製品事業の販売が想定を下回ったことにより、売上高が当該四半期経過時点で設定していた目安を下回る結果となりました。

加えて、同事業の業績は改善に向かっているものの、本格的な回復は来期以降になる見通しであるため、通期連結業績の売上高の予想を修正いたします。

一方、各利益項目については、先端産業市場向けの高機能シール製品の販売が高水準で推移していることなどから、概ね計画通りに進捗しており、前回発表予想からの変更はございません。

詳細につきましては、本日開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この予想には、先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,969	7,370
受取手形、売掛金及び契約資産	12,497	11,257
電子記録債権	4,142	4,247
商品及び製品	6,542	7,108
仕掛品	1,095	1,339
原材料及び貯蔵品	11,491	13,002
その他	2,845	3,560
貸倒引当金	△154	△148
流動資産合計	46,430	47,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,194	8,988
土地	4,169	4,233
その他（純額）	11,260	10,897
有形固定資産合計	22,624	24,120
無形固定資産		
のれん	-	1,706
その他	1,876	1,722
無形固定資産合計	1,876	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,949	4,319
その他	2,977	3,304
貸倒引当金	△34	△26
投資その他の資産合計	6,891	7,597
固定資産合計	31,393	35,145
資産合計	77,823	82,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809	5,733
電子記録債務	901	795
短期借入金	4,952	6,624
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,052
未払法人税等	1,206	440
賞与引当金	699	420
役員賞与引当金	86	52
その他	2,912	3,652
流動負債合計	18,569	18,772
固定負債		
長期借入金	6,662	10,786
退職給付に係る負債	373	242
その他	1,695	1,885
固定負債合計	8,732	12,914
負債合計	27,302	31,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,756	4,792
利益剰余金	29,446	30,403
自己株式	△1,904	△1,859
株主資本合計	46,256	47,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,556
為替換算調整勘定	2,721	2,191
退職給付に係る調整累計額	201	119
その他の包括利益累計額合計	4,230	3,867
非支配株主持分	34	35
純資産合計	50,521	51,197
負債純資産合計	77,823	82,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	44,994	42,303
売上原価	27,039	24,264
売上総利益	17,955	18,039
販売費及び一般管理費	13,732	13,153
営業利益	4,222	4,885
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	74	59
設備賃貸料	211	207
持分法による投資利益	128	13
為替差益	168	19
その他	129	131
営業外収益合計	731	461
営業外費用		
支払利息	174	212
設備賃貸費用	170	194
その他	121	79
営業外費用合計	466	487
経常利益	4,487	4,860
特別利益		
有形固定資産売却益	2	37
関係会社出資金売却益	179	83
特別利益合計	181	120
特別損失		
固定資産廃棄損	48	23
減損損失	62	—
石綿疾病補償金	42	—
事業構造改善費用	146	342
特別調査費用等	109	—
特別損失合計	408	365
税金等調整前四半期純利益	4,260	4,615
法人税、住民税及び事業税	1,248	872
法人税等調整額	173	140
法人税等合計	1,421	1,013
四半期純利益	2,839	3,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,804	3,599

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,839	3,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	241
為替換算調整勘定	△45	△530
退職給付に係る調整額	△80	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	7
その他の包括利益合計	△397	△362
四半期包括利益	2,442	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,404	3,237
非支配株主に係る四半期包括利益	37	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	30,463	12,433	2,097	44,994	—	44,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,463	12,433	2,097	44,994	—	44,994
セグメント利益	3,613	449	160	4,222	—	4,222

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,718	10,585	42,303	—	42,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,718	10,585	42,303	—	42,303
セグメント利益	4,721	163	4,885	—	4,885

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、従来、報告セグメントを「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の2区分に変更することといたしました。

2025年2月26日開催の取締役会において、「シリコンウエハーリサイクル事業他」の主要構成会社である(株)バルカー・エフエフティの全株式を譲渡することを決議し、同年3月21日付で譲渡を実行いたしました。この株式譲渡により当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の2区分に集約することが適切であると判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、「シリコンウエハーリサイクル事業他」に含まれていた(株)バルカー・エフエフティの売上高及び営業利益を除き、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間においてトルクシステム(株)の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額はシール製品事業において2,613百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間においてトルクシステム(株)の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、のれんが1,706百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,095百万円	2,105百万円
のれんの償却額	6	43

(企業結合等関係)

子会社出資持分の譲渡

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、深圳市沃特新材料股份有限公司に当社連結子会社であるバルカーシール（上海）有限公司の当社保有持分の100%を譲渡し、2025年9月5日に出資持分譲渡契約を締結し、2025年12月10日付で譲渡いたしました。

1. 出資持分譲渡の概要

(1) 出資持分譲渡の相手先名称

深圳市沃特新材料股份有限公司

(2) 譲渡した子会社の概要

名称 バルカーシール（上海）有限公司

事業の内容 各種シール製品、ライニングタンク等の製造・販売

(3) 出資持分譲渡の理由

バルカーシール（上海）有限公司は2010年以降主に金属ペローズ、高機能シールの製造を開始し、2017年より経済産業省の許可を得て、中国国内外の半導体工場建設投資に併せフッ素樹脂ライニングタンクの生産も開始しました。しかしながら地政学リスクの劇的な高まりに加え、中国における内資企業への優遇政策の強化など厳しい経営環境が続いております。これらの状況を踏まえ、今後安定的に収益を確保することは困難であると判断し、同社の譲渡を決定しました。

(4) 出資持分譲渡の時期

2025年12月10日（みなし譲渡日2025年12月31日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする出資持分譲渡

① 譲渡前の出資持分比率：100%

② 譲渡した出資持分比率：100%

③ 譲渡後の出資持分比率：0.0%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却益 83百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 362百万円

固定資産 321百万円

資産合計 683百万円

流動負債 170百万円

固定負債 70百万円

負債合計 240百万円

(3) 会計処理

当該譲渡出資持分の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、譲渡した子会社が含まれていた区分の名称

シール製品事業および、機能樹脂製品事業

4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 730百万円

営業損失 241百万円

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減率(%)	前第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	30,968	31,445	1.5	6,399	6,579	2.8
機能樹脂製品事業	12,042	10,907	△9.4	4,238	4,501	6.2
シリコンウエハーリサイクル事業他	2,017	—	—	185	—	—
合 計	45,028	42,353	△5.9	10,824	11,081	2.4

(注) 当社グループは、従来、報告セグメントを「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の2区分に変更することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、「シリコンウエハーリサイクル事業他」に含まれていた(株)バルカー・エフエフティの受注高及び受注残高を除き、変更後の区分方法により作成しております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,625	3,387	97	14,110
II 連結売上高(百万円)				44,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	7.5	0.2	31.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,912	2,006	115	14,034
II 連結売上高(百万円)				42,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.7	0.3	33.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 孝祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルカーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。